

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオゼキ

コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 石原坂寿美江

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 柵山健哉

TEL 03-6407-2511

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	66,779	2.7	5,179	4.0	5,320	5.0	3,135	6.7
20年2月期	65,013	3.9	4,981	8.6	5,069	10.0	2,938	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	256.84	—	12.7	16.7	7.8
20年2月期	240.52	—	13.0	17.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	32,728	25,285	77.3	2,160.41
20年2月期	30,888	24,005	77.7	1,961.76

(参考) 自己資本 21年2月期 25,285百万円 20年2月期 24,005百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	3,927	546	△1,855	13,370
20年2月期	3,372	△2,466	△384	10,751

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	40.00	40.00	489	16.6	2.0
21年2月期	—	—	—	45.00	45.00	526	17.5	2.2
22年2月期 (予想)	—	—	—	46.00	46.00		16.8	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 記念配当 ー円 ー銭

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	34,244	3.0	2,598	△1.4	2,649	△1.5	1,545	△3.7	132.02
通期	69,377	3.9	5,391	4.1	5,494	3.3	3,203	2.2	273.74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年2月期 12,651,000株 | 20年2月期 12,651,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年2月期 946,920株 | 20年2月期 414,420株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成21年2月期	66,779	16,632	5,179	5,320	3,135
平成20年2月期	65,013	16,099	4,981	5,069	2,938
増加率	2.7 %	3.3 %	4.0 %	5.0 %	6.7 %

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成21年2月期	102.7 %	24.9 %	7.8 %	8.0 %	4.7 %
平成20年2月期	103.0 %	24.8 %	7.7 %	7.8 %	4.5 %
改善率	—	0.1 %	0.1 %	0.2 %	0.2 %

当事業年度のわが国経済は、上期において原油価格や資源価格の高騰等により個人消費は低迷し、また下期においては米国に端を発する世界的な金融不安と、株式や為替の急激な相場変動等による企業業績や雇用・所得環境の急激な悪化により、景気の後退感が鮮明になってきております。一方当社の属する食品スーパー業界においては、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりの中で、いわゆる「内食化」傾向による需要の拡大とともに、コストパフォーマンスに対するより厳しい選別と、業種・業態を越えた競合の激化が進行しております。

このような経営環境のなかで、当社は新聞・テレビ等で報道される経済動向や同業他社のディスカウント路線にむやみに対応するのではなく、改めて当社の基本理念である「お客様第一主義」を確認・徹底することにより、お客様からの「間違いのない買物をするならオオゼキ」の期待と信頼を強化・拡大することに注力してまいりました。

結果として、月次売上高は年間を通じて前年同月比プラス（2月については同日数ベースで換算）で推移し、売上高は667億79百万円（前期比2.7%増）と、当初計画を12億62百万円上回り、また主に精肉部門の粗利率向上により売上総利益率は前期実績より0.1ポイント改善しております。一方、販売管理費は前期より2.6%増加（当初計画比2.1%増）し、営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ51億79百万円（前期比4.0%増）、53億20百万円（前期比5.0%増）、31億35百万円（前期比6.7%増）と、いずれも当初計画を上回り、また20期連続の増収増益を達成することができました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成22年2月期	69,377	17,172	5,391	5,494	3,203
平成21年2月期	66,779	16,632	5,179	5,320	3,135
増加率	3.9 %	3.2 %	4.1 %	3.3 %	2.2 %

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成22年2月期	100.8 %	24.8 %	7.8 %	7.9 %	4.6 %
平成21年2月期	102.7 %	24.9 %	7.8 %	8.0 %	4.7 %
改善率	—	△0.1 %	0.0 %	△0.1 %	△0.1 %

食品スーパー業界では、世界的な金融不安に端を発した景気後退感による「内食化」傾向によって相対的には好調な推移が見られたものの、今後の事業環境は一層の景気悪化による雇用や所得の減少により、消費の低迷がより一層顕著になると想定しております。また人口減少と高齢化の進展等による、食品市場の構造的な縮小の一方で、同業他社の出店や異業種からの参入、原料価格の乱高下に伴う調達価格の不安定化、同業他社による価格競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような中で当社は、「商品営業部」、「店舗営業部」、「事業開発部」を三本柱とする営業体制の見直しを行い、戦略的な事業成長に対する責任領域の明確化と人材の再配置を行い、敢えて積極的な成長と進化を目指したいと考えております。具体的には、「生鮮」を中心とした商品力の強化とともに、既存店については、より強い「地域一番店」に向けた店舗ごとのアクションプランを策定・実行し、また中期的な成長基盤となる新規店舗の開発を精力的に進めるとともに、成長を担う人材の採用・育成に経営資源を投入してまいります。

以上の結果として、次期（平成22年2月期）の業績見通しは、売上高693億77百万円（前期比3.9%増）、経常利益54億94百万円（前期比3.3%増）、当期純利益32億3百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。なお新規店舗につきましては、既に公表いたしております市川店の4月中旬開店を考慮するとともに、第4四半期中の1店舗オープンを織り込んでおりますが、早期出店物件の確保や出店計画の進捗などについて相当の状況変化があった場合には、適時お知らせしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、327億28百万円と前期末から18億39百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益が31億35百万円となり、現金及び預金が17億97百万円増加、土地6億28百万円増加、有価証券が4億83百万円減少したことによるものであります。

当期末における負債は、74億42百万円と前期末に比べ5億59百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が1億71百万円増加、未払金が1億39百万円増加、買掛金が1億34百万円増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、252億85百万円と前期末に比べ12億80百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益31億35百万円、自己株式取得による支出13億65百万円及び剰余金の配当4億89百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前当期純利益が52億82百万円（前年同期比2億53百万円増加）、支出の主なものといたしまして、自己株式取得による支出13億65百万円がありました。その結果、前期末と比較して、26億19百万円増加し133億70百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は39億27百万円（同5億55百万円収入増）となりました。これは主に、当社の営業成績が順調に推移したこと、前期中に役員退職慰労金引当の取り崩しが行われたこと、また未払費用・その他流動負債の増加、法人税等の支払額の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、5億46百万円（同30億13百万円収入増）となりました。これは主に、有価証券満期による収入（同58億7百万円収入増）とその他投資減少による収入（同61百万円収入増）によるキャッシュ・フローの増加と、有価証券の取得による支出（同21億94百万円支出増）、有形固定資産取得による支出（同6億67百万円支出増）、その他投資取得による支出（同13百万円支出増）によるキャッシュ・フローの減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、18億55百万円（同14億70百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が13億65百万円増加、配当金の支払による支出が4億89百万円（同比65百万円支出増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	73.8	74.8	77.7	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	168.8	141.3	112.9	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	509.3	1,567.3	16,187.1	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 算出ベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」（平成15年2月）（本文及び資料8）をご覧ください。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の安定的かつ継続的な増大を経営上の最優先課題の一つと認識し、株主の皆様の「期待に応えられる」株主還元を行ってまいります。その実現に向け、事業成長のための基盤を充実させながら、業績に裏付けされた着実な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、配当額の面では1株当たり配当金の安定的な増額を目指すものとし、配当性向の面では20%を当面の目標としながら長期的に高めてまいります。この中で、前期の期末配当金につきましては、1株当たり40円の配分を実施し、配当性向は16.6%となっております。また当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株42円を予定しておりましたが、通期見通しを上回る好調な業績を勘案し、普通配当として1株45円とさせていただくことを予定しており、この結果として配当性向は17.5%まで向上する見込みです。さらに、現時点における次期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき1株46円とさせていただく予定であります。

また内部留保につきましては、新規出店による事業拠点の拡大、改装による既存店舗の活性化、営業活動のより一層の効果化・効率化、IT・業務プロセス改革のための関連投資、積極的な人材の採用・育成等に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について、主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社はこれらのリスクを認識した上で、発生の回避および万一発生した場合の適切な対応に努め、当社の事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

① 景況および消費動向等について

当社は、食品を主体とする小売業に属しておりますが、販売面では、景気動向や消費動向等の経済情勢や、出店地域の人口動態や気象動向、また仕入面では、異常気象等による生鮮商材の需給や原材料費の大幅な変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向・競合環境について

現在の食品スーパー業界においては、景気・消費の低迷に対応した従来にない大幅な低価格販売が拡大する一方で、異業種と考えられてきた業界からの積極的な参入も続いております。このような中で、当社はお客様との信頼関係を強化・拡大することによる差別化を図っていく所存ではありますが、競合環境の急激な変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

当社は食品の売上構成比が極めて高く、当社業績の基盤となっております。また、消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなっている中で、当社におきましても「食品衛生法」、「JAS法」、「牛肉トレーサビリティ法」等を遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒等の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生や、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や当社に対する信頼・信用の毀損により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規出店について

当社は、当会計年度末時点で、東京都25店舗、神奈川県4店舗の計29店舗を、人口集積住宅地を中心として展開しており、今後もこのような地域を中心に着実な出店を進める方針ではありますが、出店用地・物件の確保や賃貸借契約や売買契約等の手続きが順調に進捗しない場合、また「大規模小売店舗立地法」を始めとして一部自治体で制定する建設・出店等に関する各種規制の変更や申請・許可等の手続きが想定外に滞った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社では、ポイントカードを保有いただいているお客様やギフト商品を購入・発送されたお客様に関する個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」に基づいた運用・管理を行っておりますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出が発生した場合、当社の社会的信頼の低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害、事故等について

当社の本社、店舗所在地、または当社取引先の事業所等において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、一部または全部の店舗において、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また国内外を問わず、災害・事故・暴動・テロ活動その他当社の仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計の適用について

当社では平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社は、一部減損会計適用の検討対象となる事業用不動産を保有しておりますので、今後の地価の動向や対象店舗の収益状況の変動等によって、当該固定資産の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成について

当社では「個店主義」、「地域密着主義」の実現の手段として、店舗運営に関する主な権限を各店舗に委譲し、各店舗は、それぞれのお客様の個別ニーズに対応したきめ細かな品揃え・価格設定・サービスを提供しており、これが当社の差別化要素であり競合優位性のひとつであると認識しております。この事業運営手法を維持・拡大するためには、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠となります。そのため当社では積極的な採用活動や社員一丸となった新人研修等を実施しておりますが、当社の事業拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、または育成が計画通りに進捗しない場合、出店の見直しや店舗運営レベルの低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年2月期中間決算短信（平成19年10月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.ozeki-net.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成20年2月期中間決算短信（平成19年10月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.ozeki-net.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年来の「金融恐慌」を受けた政府による金融システムへの信用補完や雇用の下支えのための企業救済は徐々に効果を上げることが期待されるものの、世界的な需要収縮の連鎖による企業収益の落ち込みと雇用・所得環境の悪化は、ある程度の長期化を覚悟せざるを得ないと考えられます。また食品スーパー業界におきましても、従来からのオーバーストア状態に加え、消費マインドの冷え込み、また他業界からの新規参入の増加の中で、価格に主眼を置いた店舗間競争が激化しております。

このような厳しい環境認識の中で、当社では今こそ創業以来不変の基本理念である「お客様第一主義」を徹底してまいります。具体的には、他社店舗との同質化を避け当社の「レゾンデートル」を保持すべく、敢えてより一層の「手間を惜しまない」接客、品揃えを追求してまいります。また当社内での店舗の同質化についても、改めて個々に見直しを行うことで、全ての店舗が「地域一番店」としてお客様からの強烈的な支持を得られるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、一層の景気後退やデフレ傾向、企業の業績悪化が見込まれるなかで、個人消費の伸びは短期的には期待できない厳しい状況が想定されます。また「肉食化」傾向による追い風を受けた食品スーパー業界におきましても、同業他社の拡大展開や他業態からの新規参入による競合環境の激化が予想されるなど、当社を取り巻く経営環境につきましては引き続き予断を許さない難しいものになると考えております。

このような厳しい環境認識を持つ一方で、この状況を敢えて当社が次のステージに上るための成長と進化の契機と考え、おいしい料理が作りたくなる「いい匂いのする売場」を合言葉に、全ての店舗が地域一番店として、お客様にとっての本来のお買物の楽しさを提供することを基本方針として掲げ、その

実現に向けて努力してまいります。また新規出店についても着実にを行うとともに、各種顧客サービス・販促手法の多様化・改善に積極的に取り組んでまいります。

また組織体制面におきましては、当会計年度中に発覚した「不適切な経理処理」に係る再発防止策を含む内部統制の整備を重要課題として優先的に取り組んでいくとともに、創業精神・基本理念を再確認し共有・伝承しながらも、新たな事業機会に果敢にチャレンジするための意識改革、組織体制を整備してまいります。

当社では、平成20年9月17日付「不適切な経理処理の判明について」で公表いたしましたように、平成13年度から平成19年度の期間において、架空の仕入割戻金の計上等を行うという不適切な経理処理が判明いたしました。これに対して当社は、当社関係者からなる内部調査委員会を設置するとともに、外部有識者から構成される外部調査委員会を設置し、約2ヶ月にわたり、事実関係の徹底的な解明、原因の追究を行ってまいりました。

当該調査結果を受け、当社は、過年度決算開示書類の訂正を行うとともに、外部調査委員会による原因の究明及び再発防止策への提言を真摯に受け止め、平成20年11月27日付で再発防止に向けた以下の経営方針を決定いたしました。

① 外部有識者によるガバナンスチェックの導入

当社取締役会に対するガバナンス強化の一環として、社外取締役1名の選任を、次回定時株主総会に付議することとし、当社との特別な利害関係がなく、客観的かつ専門的な経験・知識を有する適任者の人選を進めてまいります。

また当面のガバナンスチェック及び再発防止策の実行にあたって、引き続き外部調査委員会の両委員からなるアドバイザリー・ボードを設置し、監督及び助言を受けることといたしました。

② 内部牽制機能の強化

内部牽制機能の強化にあたっては、来年度中の内部統制システムの構築に合わせ、当社の業務分掌及び職務権限に関する各種規程等の見直しを行うとともに、各業務プロセスにおける起案・承認の流れについて再構築を行うことといたします。また組織を硬直化させない、定期的な人事異動についても実施に向けた検討を行ってまいります。

さらに、経理部署内におきましては、業務の可視化を図るとともに、手続き上の課題や問題点の早期発見に向け、持ち回りによる勉強会の実施や担当業務のローテーション等を行い、スキル・ノウハウの底上げを行うことといたします。

③ 法令遵守に対する意識向上

まずは経営陣自らが会社全体に対して、「法律や規則、社会倫理に反する行為を絶対に許さない」という断固とした言動を改めて示し、当社の経営理念及び行動指針を、改めて全社員に浸透させるべく現場との直接対話を積極的に行ってまいります。

また、コンプライアンスに関する総括責任者である経営企画室長が、改めてコンプライアンス体制の構築と強化を行うとともに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新たに設置し、法令等違反に対する是正・再発防止措置の推進、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動の運営等を行うことといたします。

④ 内部監査の活性化

当社では従前より内部監査室を設置し内部監査を実施しておりましたが、主に店舗運営及び商品管理等の営業面に主眼を置いた業務監査となっており、経理業務を含む管理面への対応が十分ではなかったと認識しております。

つきましては、経理業務に対する内部監査計画の策定及び実施に関して、人員やノウハウの不足を補うため外部専門家からの助言・支援を積極的に受けるとともに、内部統制システムの構築に活かしてまいります。

⑤ 内部通報制度の周知徹底

当社では平成18年4月1日に「公益通報管理規程」が施行され運用されておりますが、全社への周知は施行当時に営業部門を中心に行われただけであり、また通報窓口には執行役員が指名されていることなど、改善の余地があると考えております。

そこで、当制度の趣旨及び仕組みについて改めて全社連絡を行うとともに、各事業所へのポスター掲出等を行ってまいります。また通報窓口に当社常勤監査役及び顧問弁護士を新たに追加し、より実効性の高い運用が可能な環境を整備いたします。

⑥ 社内コミュニケーションの円滑化・活発化

外部調査委員会から直接的な指摘はないものの、当社管理部門におけるコミュニケーション不足を本件の要因の一つとして認識しており、社員間及び部署間が相互に関心を持ち協力しあう風土を形成してまいります。

そのため、従来松原店と下北沢店に分かれていたコーポレート機能を平成21年2月に統合し、各部署内や部署間において、それぞれの業務内容や進捗、問題点等を日常的に共有するためのミーティングを積極的に開催してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆する事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,679,971		8,477,745			
2. 売掛金		17,387		15,667			
3. 有価証券		6,546,882		6,063,277			
4. 商品		684,369		808,460			
5. 貯蔵品		12,612		13,497			
6. 前払費用		160,034		157,707			
7. 繰延税金資産		173,565		188,328			
8. 短期貸付金		1,470		3,546			
9. 未収入金		53,115		65,903			
10. その他		—		33,655			
11. 貸倒引当金		△82		△105			
流動資産合計		14,329,326	46.4	15,827,684	48.4		1,498,357
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	7,634,205		7,641,215			
減価償却累計額		4,112,523	3,521,682	4,328,303	3,312,912		
2. 構築物		205,859		205,859			
減価償却累計額		117,779	88,080	131,616	74,243		
3. 車両運搬具		34,777		30,080			
減価償却累計額		18,243	16,533	18,701	11,379		
4. 工具器具備品		1,164,513		1,217,355			
減価償却累計額		835,444	329,069	932,111	285,243		
5. 土地	※1		8,511,744		9,140,104		
6. 建設仮勘定			—		28,500		
有形固定資産合計			12,467,109		12,852,382	39.3	385,272
(2) 無形固定資産							
1. のれん			4,848		—		
2. ソフトウェア			91,429		68,095		
3. 電話加入権			1,223		1,223		
無形固定資産合計			97,500	0.3	69,318	0.2	△28,181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		300,000		300,000			
2. 出資金		469		469			
3. 長期貸付金		20,445		30,546			
4. 長期前払費用		5,945		13,195			
5. 繰延税金資産		136,337		163,904			
6. 保険積立金		5,646		—			
7. 長期差入保証金		3,502,036		3,442,092			
8. 長期未収入金		22,216		27,185			
9. その他		1,600		1,600			
10. 貸倒引当金		△66		△86			
投資その他の資産合計		3,994,629	12.9	3,978,906	12.1		△15,723
固定資産合計		16,559,239	53.6	16,900,607	51.6		341,368
資産合計		30,888,566	100.0	32,728,292	100.0		1,839,726
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,745,566		2,879,727			
2. 未払金		1,389,844		1,529,828			
3. 未払費用		649,101		732,531			
4. 未払法人税等		1,043,162		1,215,020			
5. 未払消費税等		130,147		112,907			
6. 前受金		16,040		16,072			
7. 預り金		227,147		292,576			
8. 賞与引当金		165,000		170,000			
流動負債合計		6,366,010	20.6	6,948,663	21.2		582,653
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		285,015		307,631			
2. その他		232,300		186,375			
固定負債合計		517,316	1.7	494,006	1.5		△23,309
負債合計		6,883,326	22.3	7,442,670	22.7		559,344

株式会社オオゼキ(7617) 平成21年2月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,515,150	4.9	1,515,150	4.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,950,724			1,950,724		
資本剰余金合計			1,950,724	6.3	1,950,724	6.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,464			53,464		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		17,700,000			19,700,000		
繰越利益剰余金		3,569,176			4,215,420		
利益剰余金合計			21,322,640	69.0	23,968,884	73.3	
4. 自己株式			△783,275	△2.5	△2,149,138	△6.6	△1,365,863
株主資本合計			24,005,239	77.7	25,285,621	77.3	1,280,381
純資産合計			24,005,239	77.7	25,285,621	77.3	1,280,381
負債純資産合計			30,888,566	100.0	32,728,292	100.0	1,839,726

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			65,013,075	100.0		66,779,447	100.0		1,766,372
II 売上原価									
1. 期首商品棚卸高		661,546			684,369				
2. 当期商品仕入高		48,936,062			50,270,667				
合計		49,597,608			50,955,036				
3. 期末商品棚卸高		684,369	48,913,239	75.2	808,460	50,146,576	75.1		1,233,336
売上総利益			16,099,836	24.8		16,632,871	24.9		533,035
III 不動産賃貸収入			709,938	1.1		686,398	1.0		△23,539
営業総利益			16,809,774	25.9		17,319,270	25.9		509,496
IV 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運搬費		384,094			385,226				
2. 包装費		583,392			597,562				
3. 広告宣伝費		429,875			425,598				
4. 役員報酬		103,420			105,990				
5. 給料		5,087,942			5,258,161				
6. 賞与		591,870			621,665				
7. 賞与引当金繰入額		165,000			170,000				
8. 福利厚生費		843,925			902,704				
9. 退職給付費用		70,171			64,583				
10. 水道光熱費		547,654			585,232				
11. 賃借料		1,357,548			1,368,203				
12. 減価償却費		478,302			441,800				
13. 租税公課		175,029			189,730				
14. その他		1,009,862	11,828,089	18.2	1,022,931	12,139,389	18.1		311,299
営業利益			4,981,684	7.7		5,179,881	7.8		198,196
V 営業外収益									
1. 受取利息		6,829			19,180				
2. 有価証券利息		36,842			39,267				
3. 受取配当金		135			150				
4. 受取手数料		46,788			72,145				
5. 雑収入		3,683	94,279	0.1	17,381	148,125	0.2		53,845

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 営業外費用									
1. 支払利息		615			—				
2. 保険解約損		—			2,372				
3. 雑損失		5,631	6,246	0.0	4,930	7,303	0.0		1,056
経常利益			5,069,717	7.8		5,320,702	8.0		250,985
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※1	27			1,976				
2. 固定資産除却損	※2	40,541			6,762				
3. 過年度訂正報告書関連費用		—	40,569	0.1	29,682	38,421	0.1		△2,148
税引前当期純利益			5,029,147	7.7		5,282,281	7.9		253,134
法人税、住民税 及び事業税		2,016,677			2,188,904				
法人税等調整額		74,023	2,090,700	3.2	△42,330	2,146,573	3.2		55,873
当期純利益			2,938,446	4.5		3,135,707	4.7		197,261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て					2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当						△423,975	△423,975
当期純利益						2,938,446	2,938,446
自己株式の処分						△22,736	△22,736
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,000,000	491,736	2,491,735
平成20年2月29日残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640

	株主資本			純資産合計
	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て			—	—
剰余金の配当			△423,975	△423,975
当期純利益			2,938,446	2,938,446
自己株式の処分	232,470	△1,414	208,320	208,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	232,470	△1,414	2,722,791	2,722,791
平成20年2月29日残高(千円)	△783,275	—	24,005,239	24,005,239

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て					2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当						△489,463	△489,463
当期純利益						3,135,707	3,135,707
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,000,000	646,244	2,646,244
平成21年2月28日残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	19,700,000	4,215,420	23,968,884

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△783,275	24,005,239	24,005,239
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		△489,463	△489,463
当期純利益		3,135,707	3,135,707
自己株式の取得	△1,365,863	△1,365,863	△1,365,863
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,365,863	1,280,381	1,280,381
平成21年2月28日残高(千円)	△2,149,138	25,285,621	25,285,621

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		5,029,147	5,282,281	
減価償却費		478,302	441,800	
無形固定資産償却費		33,199	33,626	
その他投資償却費		5,328	1,080	
貸倒引当金の増加額		56	42	
賞与引当金の増加額		5,000	5,000	
退職給付引当金の増加額		43,285	22,615	
役員退職慰労引当金減少額		△241,262	—	
受取利息及び受取配当金		△43,808	△ 58,597	
支払利息		615	—	
固定資産売却損		27	1,976	
固定資産除却損		40,541	6,762	
売上債権の減少額		9,399	1,719	
棚卸資産の増加額		△24,280	△ 124,976	
前払費用の減少額		4,444	2,327	
その他流動資産の増加額		△4,273	△ 49,135	
仕入債務の増加額		72,834	134,160	
未払消費税等の減少額		△51,992	△ 17,240	
未払金の増加額		75,598	103,535	
長期未払金の増加(△減少)額		27,256	△ 24,282	
未払費用の増加額		5,060	83,430	
その他流動負債の増加(△減少)額		△12,391	65,460	
その他		683	△ 13,155	
小計		5,452,771	5,898,432	445,660
利息及び配当金の受取額		39,093	45,004	
利息の支払額		△208	—	
法人税等の支払額		△2,119,506	△ 2,015,788	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,372,150	3,927,648	555,497

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,000	△55,000	
定期預金の払戻による収入		60,000	60,000	
有価証券の取得による支出		△4,295,888	△6,490,047	
有価証券の満期による収入		1,996,862	7,804,234	
有形固定資産の取得による支出		△137,550	△805,276	
有形固定資産の売却による収入		13	4,911	
無形固定資産の取得による支出		△16,954	△4,607	
貸付けによる支出		△14,500	△15,000	
貸付金の回収による収入		4,605	2,823	
その他投資の取得による支出		△100,910	△114,113	
その他投資の減少による収入		118,684	180,647	
預り保証金の減少による支出		△21,111	△21,642	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,466,750	546,928	3,013,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△170,000	—	
自己株式の売却による収入		208,460	—	
配当金の支払額		△423,410	△489,300	
自己株式の取得による支出		—	△1,365,863	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△384,950	△1,855,163	△1,470,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		520,449	2,619,413	2,098,963
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,230,586	10,751,036	520,450
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	10,751,036	13,370,449	2,619,413

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項ありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含め計上しております。	
	(過年度における不適切な経理処理の判明) 当期発覚した「過年度における不適切な経理処理の判明」をうけ、過年度における財務諸表等について金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正報告書を提出しております。なお、当事業年度の会社法計算書類においては、過年度損益修正額66,703千円を特別損益で一括処理しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 982,898千円 土地 6,940,118千円 計 7,923,016千円 (上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	※1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 438,180千円 土地 4,136,789千円 計 4,574,970千円 (上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 27千円	※1. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,976千円
※2. 固定資産除却損の内訳 建物 31,138千円 構築物 965千円 車両運搬具 259千円 工具器具備品 8,178千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物 5,149千円 機械装置 402千円 車両運搬具 140千円 工具器具備品 1,069千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式(注)	537,420	—	123,000	414,420
合計	537,420	—	123,000	414,420

（注）減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少123,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	利益剰余金	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式(注)	414,420	532,500	—	946,920
合計	414,420	532,500	—	946,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加532,500株は、自己株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	526,683	利益剰余金	45.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 6,679,971千円	現金及び預金勘定 8,477,745千円
有価証券勘定 6,546,882千円	有価証券勘定 6,063,277千円
<u>小計 13,226,854千円</u>	<u>小計 14,541,022千円</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 75,000$ 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 70,000$ 千円
短期国債等 $\Delta 2,400,817$ 千円	短期国債等 $\Delta 1,100,573$ 千円
<u>現金及び現金同等物 10,751,036千円</u>	<u>現金及び現金同等物 13,370,449千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年2月29日）			当事業年度（平成21年2月28日）		
		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,998,910	1,999,035	124	1,998,884	1,999,569	684
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,998,910	1,999,035	124	1,998,884	1,999,569	684
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	998,925	998,850	△75	1,499,489	1,499,353	△136
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	998,925	998,850	△75	1,499,489	1,499,353	△136
合計		2,997,835	2,997,885	49	3,498,373	3,498,922	548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 （平成20年2月29日）	当事業年度 （平成21年2月28日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
短期社債（2銘柄）	999,693	—
ノムラヨーロッパファイナンス N.V.NO. 4737	300,000	300,000
(2) その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	1,643,765	1,958,418
その他	905,587	606,485

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第50期（平成20年2月29日現在）				第51期（平成21年2月28日現在）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	3,997,529	—	—	—	3,498,373	—	—	—
(2) その他	—	—	—	300,000	—	—	—	300,000
2. その他	100,544	—	—	—	100,878	—	—	—
合計	4,098,074	—	—	300,000	3,599,252	—	—	300,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">82,757</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">116,001</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">67,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,902</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	82,757	退職給付引当金否認	116,001	賞与引当金否認	67,155	その他	43,989	繰延税金資産 計	309,902	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">94,487</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">125,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">69,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,233</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	94,487	退職給付引当金否認	125,205	賞与引当金否認	69,190	その他	63,349	繰延税金資産 計	352,233
繰延税金資産	(千円)																								
未払事業税否認	82,757																								
退職給付引当金否認	116,001																								
賞与引当金否認	67,155																								
その他	43,989																								
繰延税金資産 計	309,902																								
繰延税金資産	(千円)																								
未払事業税否認	94,487																								
退職給付引当金否認	125,205																								
賞与引当金否認	69,190																								
その他	63,349																								
繰延税金資産 計	352,233																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																								

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と特定退職金共済制度を併用しております。
 なお、特定退職金共済制度は昭和53年4月1日に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△425,681	△452,720
(2) 特定退職金共済資金（千円）	136,628	130,868
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1) + (2)	△289,052	△321,851
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	4,037	14,220
(5) 退職給付引当金（千円） (3) + (4)	△285,015	△307,631

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用（千円）	70,171	64,583
(1) 勤務費用（千円）	49,650	53,399
(2) 利息費用（千円）	7,905	8,513
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	14,011	4,037
(4) 期待運用収益（減算）（千円）	△1,395	△1,366

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に一括処理	発生の翌事業年度に一括処理

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
決議年月日（定時株主総会決議）	平成14年5月23日	平成15年5月22日
新株予約権の付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 594名	取締役 5名 従業員 656名
ストック・オプションの数（個）	2,391	1,200
新株予約権の付与日（取締役会決議日）	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
新株予約権の権利行使期間	平成17年6月1日 平成19年5月31日	平成17年6月1日 平成19年5月31日
新株予約権の権利行使条件	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。

2. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権については、この限りではない。
- ③ その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
	平成15年2月期	平成16年2月期
新株予約権の付与日(取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定前(株)		
前事業年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当事業年度末残	—	—
新株予約権の権利確定後(株)		
前事業年度末残	76,800	47,000
権利確定	—	—
権利行使	76,600	46,400
失効	200	600
当事業年度末残	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の付与日(取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利行使価格(円)	1,890	1,400
新株予約権の行使時の平均株価(円)	3,118	3,118
新株予約権の公正な評価単価(付与日)	—	—

(注) 平成16年7月22日の開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,961.76	2,160.41
1株当たり当期純利益金額(円)	240.52	256.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株式 が存在しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株式 が存在しないため記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (千円)	2,938,446	3,135,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,938,446	3,135,707
期中平均株式数 (株)	12,217,175	12,208,860
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

営業を拡大する目的として下記2物件を新店舗用地として取得いたしました。

(1) 平成20年9月30日に取得いたしました世田谷区の土地の隣接地を平成21年1月9日開催の取締役会において追加取得する承認をうけ、平成21年3月2日に物件の引渡しを受けております。

① 目的

当社は、営業を拡大することを目的とする新店舗用地を取得いたしました。

② 取得物件の内容

所在地 : 東京都世田谷区

土地面積 : 313.09㎡

取得金額 : 293,610千円

③ 当該設備の導入時期及び営業に及ぼす影響

当該物件の開店時期は未定であります。従って、当該設備が当会計期間後の営業に及ぼす影響は未定であります。

(2) 平成21年3月31日開催の取締役会において下記新店舗用地の取得を決議し、同日付で物件の引渡しを受けております。

① 目的

当社は、営業を拡大することを目的とする新店舗用地を取得いたしました。

② 取得物件の内容

所在地 : 東京都墨田区

土地面積 : 973.68㎡

取得金額 : 871,250千円

③ 当該設備の導入時期及び営業に及ぼす影響

当該物件の開店時期は未定であります。従って、当該設備が当会計期間後の営業に及ぼす影響は未定であります。

5 その他

① 部門別売上高明細表

品目別	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減金額	対前期 増減率
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
生鮮食品						
精肉	8,022,491	12.3	8,346,524	12.5	324,033	4.0
青果	14,012,609	21.6	14,651,211	21.9	638,602	4.6
鮮魚	8,403,110	12.9	8,482,272	12.7	79,162	0.9
惣菜	255,468	0.4	307,194	0.5	51,726	20.2
小計	30,693,678	47.2	31,787,203	47.6	1,093,524	3.6
一般食品						
日配	12,577,826	19.4	12,837,159	19.2	259,332	2.1
食品	11,690,502	18.0	12,145,069	18.2	454,566	3.9
菓子	4,243,693	6.5	4,356,443	6.5	112,750	2.7
酒	4,625,004	7.1	4,493,195	6.8	△ 131,808	△2.8
小計	33,137,026	51.0	33,831,866	50.7	694,840	2.1
その他	1,182,370	1.8	1,160,377	1.7	△ 21,992	△1.9
合計	65,013,075	100.0	66,779,447	100.0	1,766,372	2.7

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多様多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。
4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

② 単位当り売上高

項目		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	(千円)	65,013,075 千円	66,779,447 千円
売場面積 (期中平均)	(㎡)	16,803 ㎡	16,803 ㎡
1㎡当り売上高	(千円)	3,869 千円	3,974 千円
従業員数 (期中平均)	(人)	1,484 人	1,518 人
1人当り売上高	(千円)	43,809 千円	43,991 千円

- (注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
2. 従業員数は、パートタイマー等（1人当り1日8時間換算）を含めた期中平均在職人数によっております。